

トランプ大統領誕生、自国防衛の時代へ

シリーズ

日本が危ない!

「平成の黒船」来たる 日本の核武装容認に踏み込む

「平成の黒船」—米大統領にドナルド・トランプが当選したことは、日本にとってそう形容できるだろう。選挙戦の最中、「同盟の解体」に言及したかと思えば、日本などの核武装容認にまで踏み込んできたからだ。しかし、見方を変えれば戦後71年の太平の眠りからわたしたち日本人が目覚ますべきかけとなるかもしれない。

トランプの日米関係に関する主張は以下の通りだ。

「米国が攻撃されても日本はその防衛のために何もする必要はないが、日本が攻撃されると米国は全力で防衛にあたる。こんなのは極めて一方的だ」

トランプ次期大統領の主な公約

- ビジネスに関する規制をリスト化し、不要なもの廃止
- 医療保険制度改革(オバマケア)は撤廃
- 中所得層向けの所得税減税を実施
- 法人税を35%から15%に引き下げ
- TPPから撤退
- 貿易
- 北米自由貿易協定の再交渉
- 環境
- パリ協定への参加取りやめ
- メキシコとの国境に壁を設置。特定の条件下で不法移民の滞在を認める大統領令を廃止
- 移民
- 日本安全保障条約は不公平、同盟国に米国が提供している防衛への対価支払いが必要
- 対日政策
- イスラム過激派の拡大阻止。この目標を共有するイスラエルや中東諸国と協力
- テロ対策

「米国は世界の警察官ではない。日本は北朝鮮が危険な行動に出るたびになんとかしてくれと頼んでくるが、そんな支援はできない」

「日本が(核兵器を)持つのは米国にとってそう悪いことではない」

トランプの言うことは在日米軍を撤退させるとときに極端に振れることがあり、専門家たちから非現実的だと批判を浴びてきた。もっとも、一般的な米国人の感覚からそうかけ離れているわけではない。トランプを激しく批判する専門家たちも、中国の急速な軍備拡張、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発の脅威が増す中で、日本に一層の安全保障面の貢献を期待している。

安倍首相、安保法で防衛強化 オバマより良好な関係構築か

米国に言われるまでもなく安倍晋三政権は集団的自衛権の限定的な行使を可能とする安全保障法制を整備するなど、防衛力の強化に努めてきた。そうした安倍の姿勢とは対照的に、民進党や共産党などは安保法制の廃止を求め、7月の参院選でも廃止の主張を掲げて戦った。民進党前代表の岡田克也は駐日米大使キャロライン・ケネディとの6月10日の会談で「(民進党が日米同盟を)全面白紙にするような印象を与えているとすれば、それは違う。日米同盟は非常に重要だ」と強調した。では岡田らは米政府が安保法制の整備を歓迎していることをどう理解しているのか、安保法制を廃止しても日米同盟は揺るがないと信じているのか。新代表となった蓮舫をはじめ民進党の議員たちには、ぜひトランプの前でもこの主張を続けてほしいものだ。

専門家からは来年1月に政権が発足したら、トランプは過激な主張をやめるだろうとの楽観的な見通しも出ている。米国では「キャンペーン・レトリック」という言葉がある。選挙戦では有権者の注目を集めるため、ときに過激な発言をすることがあっても、いったん当選すれば、内外の厳しい状況を踏まえ現実路線になるというものだ。予算や条約に対する連邦議会の手も大きい。トランプの自由にはならないという側面もある。

果たしてそうだろうか。共和党の大統領候補となってもトランプの主張に変化はなかった。選挙戦でトランプを支えたのは主に低所得の白人労働者たちだったが彼らの給与はここ何年も上昇していない。格差が広がり、移民に仕事を奪われたとの不満がトランプを大統領に押し上げた。そうした層に支えられたトランプが大統領に就任したからといって、日米同盟は不公平だという考えを改めるとは思わない。

もちろん、安倍はトランプとの良好な関係構築を目指すだろう。安倍は当選間もないトランプと電話会談を行い、「強固な日米同盟はアジア太平洋の平和と安定に不可欠(安倍)」、「日米関係は卓越したパートナーシップであり、この特別な関係をさらに強化したい(トランプ)」と、関係強化で一致した。二人の話は弾み、外務省関係者は「波長がなかなかあわなかった現大統領のバク・オバマよりもはるかにいい関係を築けるかもしれない」と期待を寄せる。

選挙戦の最中、安倍はニューヨークで民主党候補ヒラリー・クリントンと会談したものの、トランプとは会わなかった。トランプとの会談も模索したものの調整がつかず、クリントンとの会談は実現したと日本政府は説明しているが、選挙戦の最中に一方の候補だけと会話は異例である。クリントンが勝つと見越していたのだから、日本政府は情勢分析の甘さを露呈した。先の外務省関係者は「トランプ陣営に食い込



※写真=第45代アメリカ大統領に就任する共和党ドナルド・トランプ氏。日本に一層の防衛負担を求めるのは確実で、防衛予算を増加し、日本の防衛力を高める「自分の国は自分で守る」時代に入った。

んでいる日本人なんてだれもない。どこの国も同じことだが」と苦々しく語る。

「安保ただ乗り論」主張か 日米同盟の根本的見直しも

大統領に就任したら、トランプはどのような態度にでるのだろうか。トランプは著書のなかでこう言っている。

「予測不可能であること。これこそが私のよき資質であり、私に大金をもたらすことになった」

日本人は日米同盟が当たり前だと思っていた。日米同盟は日本が米軍の駐留を認め、基地を提供する一方で、米国は日本の防衛義務を負うという非対称な側面があるが、長年続くそれが当然と受け止められている。日本は在日米軍のために毎年約1900億円に上るいわゆる「思いやり予算」を含め、総額7000億円を超える経費負担をしている。米軍が駐留する国々のなかで日本の負担は約75%と、サウジアラビア(64%)、韓国(40%)、ドイツ(32%)を大きく上回っており、トランプがこのような一方的な同盟ではないのも事実だ。

それでもトランプの「安保ただ乗り論」という対日認識を改めることはないだろう。トランプから同盟のあり方の根本的な見直しを迫られ、究極的には「解体」のプロセスに入っていくとしてもありえないことではない。永遠の同盟というのではないからである。かつて英国の宰相パーマーストンが「わが英国にとって永遠の同盟もなければ永遠の敵もない。あるのはただ一つ、永遠の英国の国益のみだ」と語ったように。

日米関係を注視する中国 尖閣を自主防衛で守れるか

日米関係の行方を注視しているのは中国だ。日米同盟に揺らぎが生じれば、中国はそこを突いてくることが予想される。2001年の米海軍機海南島不時着事件、2009年の米海軍調査船活動妨害事件はいずれもジョージ・ブッシュ、オバマが米大統領に就任してから数か月以内におきている。中国が米新政権の対応を試そうと挑発したのは明白である。トランプが大統領になっても同様の試みをしてくる可能性は十分にある。

その際、想定される一つが尖閣諸島(沖縄県石垣市)での衝突である。尖閣諸島では海上保安庁の巡視船が連日、中国公船とにらみ合っている。これまで中国は海軍艦艇の本格的な投入は避けてきた。横須賀基地(神奈川県横須賀市)に配備されている原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする在日米軍の「抑止力」が効いているからだ。

米軍の海外派兵に慎重なトランプが大統領になったことで、中国による尖閣占拠という事態もありうるかもしれない。これまで中国は東南アジアで米国やフランス、ロシアが兵力を撤退させ「力の空白」が生じた隙に、パラセル(中国名・西沙)諸島、スプラトリー(同・南沙)諸島をそれぞれ

フィリピン、ベトナムと交戦して占拠している。

中国軍の尖閣占拠が起きた場合、トランプならおそらく、たかだか無人島の防衛のために米軍が動出して血を流す必要はない、自衛隊が奪還すればいいと判断するかもしれない。自衛隊は中国軍よりも潜水艦などの能力では優っているが、戦いが長期化すれば物量で優位に立っている中国に分がある。

頭の体操の段階だが、日本は仮に在日米軍が撤退しても自主防衛でやっていけるのか。防衛大学校教授の武田康裕、武藤

功は「コストを試算! 日米同盟解体」(毎日新聞社)で、自主防衛の際のコストを試算した。その結果、「22兆〜23兆」という数字をはじき出した。日本の防衛費は2016年度当初予算で初めて5兆円を突破したとしてニュースになった。在日米軍が撤退するので駐留経費負担はなくなるものの、これまで日米同盟下で、日本は空母機動部隊、弾道ミサイル、巡洋ミサイルといった「矛」にあたる装備体系を米軍に依存してきた。そうした装備も調達する必要に迫られることになる。

日本は不可欠の戦略拠点 防衛予算増で日米同盟強化

トランプが言及した核保有はどうだろうか。憲法上は核保有の権利は排除されていない。憲法9条は自衛のための必要最小限度を越えない実力の保持を認めている。この範囲にとどまる限り、核兵器の禁止を禁じていないというのが政府の解釈だ。

トランプが核保有を容認しているため、核シェアリングという構想も出てくるかもしれない。米国が管理する核兵器を同盟国に置き、有事の際に米軍の許可のもとに同盟国とともに使う仕組みのことだ。1950年代に日米間でも議論となったことがある。

もっとも、官房長官、菅義偉が核保有について「ありえない」と述べたように現実的ではない。むしろ一足飛びに自主防衛や核保有の議論が出ることは「健全な安保論議にとどまらず有害である」と防衛省幹部は語る。

日本国内には約130カ所の米軍基地がある。アジア太平洋からインド洋までを戦域とする米軍第7艦隊は横須賀を拠点とする。米軍が幅広い範囲で作戦行動をするうえで、日本は欠かすことのできない戦略拠点だ。

太平洋軍司令官のハーリー・ハリスは7月の講演で「日米同盟をグローバルレベルで活用することによって法に基づく国際秩序を作り上げていくべきである。この国際秩序を脅かすものとして、5つの戦略的課題がある。北朝鮮、中国、ロシア、イスラム国、イランである。このうち4つがアジア・太平洋・インドに集中している。これらの課題に日米同盟は対応しなければならぬ」と述べている。

米国が直面する安全保障上の脅威に向けた日本の貢献への期待度は高いのである。もちろん、日本にとってもこれらは安全保障上の課題である。日米同盟は軍事面だけに限らない。東日本大震災の際は米軍による「トモダチ作戦」が行われ、2013年のフィリピン台風は自衛隊と米軍が共同で救援活動を行い、多くの人命を救った。

それでもトランプは日本の負担増を求めてくるだろう。これまで「思いやり予算」で対応してきたが、「米軍駐留費を増やすぐらいなら、防衛予算を増やして防衛力を高めるべきだ」と先の防衛省幹部は強調する。日本が防衛のあり方を主体的に考え、自らの国を守るという気概をもう一度持つことが迫られる。そういう時代に入ったのである。(敬称略)



※写真=9月の訪米で、オバマ政権下のアシュトン・カーター米国防長官と会談した福田康夫防衛大臣。日米同盟の強化を確認したが、トランプ政権の誕生で、防衛予算の負担増、日本の主体的防衛による日米同盟の再構築を迫られる。(防衛省提供)